

増税論議

の前にやるべき ことがありません

道路特定財源の一般財源化や消費税増税など、税金を廻る議論が行われています。確かに世界を見て消費税率は十五％～二十五％の国が多く、隣の韓国は十％、中国は十七％です。五％の国は日本と台湾とカナダ位のもので、消費税率は約二・五兆円の税収に当り、もし日本の消費税率がヨーロッパ並に十五％であれば、今年度の国家予算の国債発行(借金)二十五・三兆円はゼロになります。しかし、消費税を上げることに民主党が反対しており、国会を通りません。まして、現下の厳しい経済情勢の下では消費税の増税は日本経済に大きな打撃を与えます。従って消費税論議はまだ先の話であり、その前になすべきことがあると考えています。

国家資産の売却・日本政策投資銀行等の民営化による株式売却・無駄遣いの削減によるスリムな政府等、なすべきことがたくさんあります。

今、自民党で無駄遣い撲滅プロジェクトを立ち上げ議論を進めています。公明党も同じような検討をしています。さらに、私ども清和政策研究会(町村派)では、国家の資産の売却による歳入増、日本政策投資銀行等の民営化による株式売却益、地方分権に伴う剰余金の処分、独立行政法人等への出資金、融資金の証券化、売却等により、歳入増を図ることを検討しています。日本は借金も多いのですが、不要と思われる資産もたくさん抱えており、これを売却することにより、土地の有効利用や地域活性化に貢献することは間違いありません。さらには国会議員定数の削減(一院制も検討課題です)、公務員数の削減、人件費の削減等を行い、スリムな政府を実現しなければなりません。

まず、国会論議の中でも取り上げられた公共駐車場の建設や天下り官僚の厚遇その他、国民の目から見て無駄遣いと思われるものを一掃しなければなりません。

これから補正予算や来年度予算の編成作業が始まりますが、当面は特別会計等に貯まっている積立金(あえて埋蔵金とは言いませんが)を活用することにより、燃油高騰対策や医療福祉予算を充実していくことを主張していこうと考えています。

道路特定財源を考える上で

道路特定財源が一般財源化されることになりました。私はこの税は道路建設という目的税であり、もし日本の道路が概成したなら、道路特定財源は、一旦廃止すべきだと主張してきましたが、世論の強い動向に抗しきれず、福田総理が一般財源化の方針を打ち出しました。

道路特定財源が一般財源化されても、宮崎県の発展のためには東九州自動車道等、高速道路の早期完成が必要です。

道路特定財源は自動車関係と石油関係に分かれます。特にガソリン税についてはCO₂削減という環境対策のため、近年、諸外国では大幅に引き上げられており(日本の一リットル六十一円に対し、イギリス百五十七円、ドイツは百四十七円、フランス百三十四円など)、日本は世界で六番目にガソリン税の安い国となっています。しかし、この税は公共交通機関が少なく、車に頼らざるを得ない、しかも比較的所得の低い地方に住む人々がたくさん負担している逆

進性が強い税であることを忘れてはなりません。一世帯当りの年間ガソリン代を県庁所在地別に見ると、低いのは大阪市(一五、七五〇円)、東京二十三区(二七、五三三円)、高いのは富山市(九三、四九三円)、山口市(八七、三〇二円)で、宮崎市は六二、六一〇円となっています。さらに全国の町村平均は九八、九一八円と、地方、小都市に行くほど負担が重いことが分かります。

また、特定財源の国税分は国の公共事業抑制策により余っているのに対し、地方自治体は道路予算が足りなくて、一般財源や借入金で建設したり補修しているのが実情です。従って、これからの税制改正論議では国税分を減らし、地方分を増やすことを考えなければなりません。

宮崎県の場合は、東九州自動車道と横断道路延岡線を一日も早く完成させることが県政最大の課題であり、道路予算の獲得にはこれまでと同様全力を挙げて参ります。

南京抗日記念館の撤去を求める

世界の人々に、誤った日本人像が広まらなように、主張すべきはきちんと主張する日本でなければなりません!

昨年、南京事件発生七十周年を迎え、アメリカにおいて中国系移民を中心として南京事件についての映画が十本も作られるという報に接し、南京事件をもう一度勉強し直そうと、私が会長を勤める自民党の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」で「南京事件検証小委員会」を立ち上げました。南京事件について造詣の深い研究者や学者を招き、当時の国際連盟の議事録やニューヨーク・タイムス、ロンドン・タイムス、朝日新聞などの一次資料を細かく検証しました。

その結果、昭和十二年十二月十三日の南京攻略戦は一部に宣伝されているような、日本軍が南京市民を三十万人殺したとか、多くの婦女子を虐殺したものでなく、「通常の戦争であり、それ以上でもそれ以下でもなかった」と総括しました。日本軍も多くの戦死者を出しましたが、中国軍は最高指揮官が部下に指令を出すこともなく逃亡したこともあって、日本軍の一方的な勝利に終わったというのが事実です。当時のニュース映画等を見ても、南京陥落後の市内の状況はまことに平穏であり、むしろそれまで匪賊に苦しめられていた市民の安堵した顔と日本兵に対する親愛の情すら伝わってきます。当時、南京の人口は二十万人で、事件後増えたという調査もあるのに、いまだ日本の歴史教科書に三十万人虐殺という表現が残っているのは情けない限りです。



宮崎の道路整備が着々と進んでいます(加納バイパスが完成)

この南京事件については、当時日本は国際連盟を脱退して、日本に向けられる世界の目は大変厳しいものがあつた中で、国際連盟の理事会で顧維鈞(こいいきん)中国代

表が「南京で二万人の虐殺があつた」と演説したのに、特に採りあげられることもありませんでした。それが、日本が戦争に負け、東京裁判で日本が一方的に裁かれる中で、事件後十年経つてにわかに出てきたもので、その後、数字も三十万人に膨れ上がっています。

日本人は豊かな自然に恵まれ、狭い国土の中で共生してきた心優しい民族であります。そして、神代の昔から女性は崇拜の対象でした。人間に対する残虐な行為、特に女性に対するそれは武士道精神を持った日本男児に似合いません。また、日本は世界の先進国の中で奴隷を使つたことのない唯一の国であり、人間は生まれながらにして平等であるという強い気持ちを持った国民です。

八月の北京オリンピックが近づいてきました。中国のチベット問題や環境問題が日本でも報道されていますが、私はリニョール・オープンしたという南京の抗日記念館のことが心配です。三十万人虐殺という文字を大きく掲げ、捏造写真を元にした日本兵の残虐行為を示す展示物が数多く陳列されているそうです。北京オリンピックを見に来た世界の人々が南京も訪れることでしょう。世界の人々に誤った日本人像が広まることは日本の為になりません。日本政府も抗議しているようですが、中国が日中友好と言うのならこの記念館は即刻取り払ってほしいと思います。

日本のマスコミではほとんど報道されませんが、従軍慰安婦非難決議がアメリカやオランダ、カナダで次々に決議されています。事実と違うことについてはきちんと反論しないと認めたことになるのが世界の常識です。竹島問題も含め主張すべきは主張する日本で行わなければならないと考えます。

編集 歩く永田町

衆議院議員中山成彬代議士の国政報告です。文字いっぱい読み応え：最後までお読みいただき、ありがとうございます。もはや、永田町の中心にならなくてはならない重要な存在として、激動する日本を背負う中山成彬代議士の、国政にかけあふれんばかりの想いが行間からはみ出していると感じます。これからも力強いご支援を心からお願いたします。みなさまのお力が宮崎の政治力です。

中山成彬事務所のご紹介

◆宮崎事務所
Tel:0985-356211
Fax:0985-356211
〒880-0001 宮崎市清水3-5-62NF
Tel:0985-26-84506
Fax:0985-31-16488

◆国会事務所
Tel:03-3508-7451
Fax:03-3506-72757
〒100-0001 東京都千代田区永田町2-1-2